

## 世界から取り残された日本経済

第一生命経済研究所  
専務取締役 長谷川 公敏



1990年当時、日経平均株価が3万円台、NY（ニューヨーク）ダウ工業株30種平均株価は3千ドル台で、通貨単位を別にすると日経平均株価はNYダウ平均株価の10倍だった。現在日経平均株価は1万円台、NYダウは1万ドル台なので、相対的に見れば、この15年間で日本の株価は米国の10分の1になったということになる。ただし、この間日本では株式持合いの解消が進んでいること、日経平均株価の銘柄入れ替えがあったことから、日米株価の変化は見かけほどには極端ではない。

一方、この間の経済規模の変化を名目GDP（国内総生産）で見ると、1990年当時は日本が440兆円、米国が5兆ドル程度であったが、現在は日本が500兆円、米国が12兆ドル程度になっている。つまりこの15年間で日本が1.1倍強に止まっているのに対して、米国の経済規模は2.4倍にも拡大していることになる。

ところで、15年間に経済規模が2.4倍に拡大した米国経済と、1.1倍に止まった日本経済のどちらが正常なのだろうか。米国のこの15年間の年平均名目経済成長率は6%程度と、世界の平均的な成長率と同レベルである。最近でも日本の名目経済成長率が0%近辺なのに対して、米国は6%程度の成長率になっている。つまり、日本は世界の中で極めて特異な経済状態を継続しているということである。

こうした世界でも稀な経済停滞が日本に様々な問題をもたらしている。国民の所得格差、企業間格差、そして何よりも政府の歳入減に伴う社会保障制度の持続可能性の問題である。

国の社会保障制度は国民所得の再分配制度なので、時代に合わせて社会保障制度改革をすることは重要である。しかし、社会保障制度改革でより重要なのは、国民負担率の分子よりも分母である国民所得の議論である。土台を十分に議論しない制度改革は絵に描いた餅に過ぎないからである。ただ、社会保障制度の国民負担率（国民負担/国民所得）に関する様々な試算は、国民負担についてのバリエーションはあっても、今後の名目経済成長率については、例外なく過去15年間の成長率から大きく乖離した3%程度を前提にしている。この15年間続いたほぼゼロ成長という経済が前提では、今後の社会保障制度を議論することが不可能だからだ。

今、経済の専門家に求められているのは、短期的な景気動向よりも日本経済がこの特異な状況から脱却するための長期的な議論ではないか。現在日本経済が踊り場かどうか、踊り場だとしていつその状況から脱却できるかよりも、高齢化が進むなかで社会保障制度を持続させるための経済規模拡大をどのようにして実現するのかを、真剣に考えるべきではないだろうか。「世界から取り残された日本経済」を自覚し、右肩下がりやゼロ成長が常態になっている日本経済を世界標準に戻すための議論が必要である。そのためには、まず市場の失敗、政策の失敗により失った資産価値についての議論をしなくてはならないだろう。

1990年の3分の2に減少した税収、それに伴う社会保障制度問題は、「バブル後」がまだまだ続いていることを如実に示している。